

(様式①)

事業計画書目次(下水道事業会計)

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減 (6-5)	新規・ 拡充
					総額	総額	総額	
	1			下水道事業収益の収入				
	1	1		営業収益				
1	1	1	1	下水道使用料	59,899,427	60,074,020	△174,593	
	1			下水道事業収益の支出 下水道管理費	125,529,594	126,283,852	△754,258	
	1	1		営業費用	121,190,327	121,241,059	△50,732	
	1	1	1	管さよ費	7,793,770	7,455,032	338,738	
2				管さよ等維持管理事業	7,399,868	6,922,105	477,763	○
3				下水道台帳等管理事業	393,902	532,927	△139,025	
	1	1	2	ポンプ場費				
4				ポンプ場事業	3,538,932	4,296,853	△757,921	
	1	1	3	処理場費				
5				水再生センター事業	20,420,638	20,368,348	52,290	
	1	1	4	排水設備費	169,516	159,310	10,206	
6				排水設備運営事業	157,110	149,939	7,171	
7				グリーンインフラ活用促進事業	12,406	9,371	3,035	
	1	1	5	業務費				
8				下水道使用料徴収経費	157,422	144,529	12,893	
	1	1	6	水道事業会計繰出金				
9				水道事業会計繰出金	5,200,000	5,000,000	200,000	
	1	1	7	総係費	314,052	290,979	23,073	
10				下水道広報事業	18,088	15,500	2,588	
11				下水道事業経営研究事業	2,918	4,304	△1,386	
12				海外水ビジネス展開支援事業	30,553	28,457	2,096	
13				国際環境保全事業	19,738	20,097	△359	
14				下水道総務費	184,495	156,968	27,527	
15				下水道総務費(日本下水道協会会費等)	4,646	4,636	10	
16				下水道財務費	53,614	61,017	△7,403	
	1	1	8	下水道研究費				
17				下水道研究事業	45,857	59,058	△13,201	
	1	1	9	工場排水対策費				
18				工場排水対策事業	41,525	34,508	7,017	
	1	1	10	減価償却費				
19				減価償却費	77,469,599	76,896,931	572,668	
	1	1	11	資産減耗費				
20				資産減耗費	625,874	974,193	△348,319	
	1	1	12	給与費				
21				給与費(下水道管理費)	5,413,142	5,561,318	△148,176	

[環境創造局]

(単位：千円)

計画 書頁	款	項	目	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減 (6-5)	新規 ・ 拡 充
					総額	総額	総額	
	1	2		営業外費用	4,142,805	4,833,917	△691,112	
	1	2	1	支払利息及び企業債取扱諸費				
22				支払利息及び企業債取扱諸費	3,648,463	3,916,513	△268,050	
	1	2	2	消費税及び地方消費税				
23				消費税及び地方消費税	422,194	843,255	△421,061	
	1	2	3	雑支出				
24				雑支出	72,148	74,149	△2,001	
	1	3		特別損失	186,462	198,876	△12,414	
	1	3	1	災害による損失				
25				災害による損失（放射線対策経費）	146,000	158,414	△12,414	
	1	3	2	その他特別損失				
26				その他特別損失（工事一時中止等伴う費用）	40,462	40,462	-	
	1	4	1	予備費				
27				予備費（下水道管理費）	10,000	10,000	-	

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	管路保全 課			新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	1	目
事業名称	管きよ等維持管理事業						
					政策番号	38	施策番号
							1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	7,399,868			113		7,399,755
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	6,922,105			75		6,922,030
増△減	477,763	0	0	38	0	477,725

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	6,429,258	7,026,451	7,589,266	7,906,224	8,221,479
	企業債+下水道使用料等	6,429,258	7,026,451	7,589,266	7,906,224	8,221,479
決 算	事業費	6,126,476	6,214,257			
	企業債+下水道使用料等	6,126,476	6,214,257			

事業概要 (アクティビティ)	管きよ等施設を良好な状態に保つために、管きよ等に堆積している土砂等の除去や既設管路施設の機能障害や損傷箇所の修繕を行うとともに、不排水対策や道路陥没事故等の未然防止、台風等による被害の緊急処置等に対応している。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
管きよ清掃延長	単位	目標	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362
	k m	実績	1,245	1,292				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
安心・安全で快適な生活環境	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	—	実績	維持保全	維持保全				
事業目的	重要な社会インフラの一つである公共下水道の維持管理及び修繕等を着実に実施することにより、市民の安心・安全で快適な生活環境を保っていく。							
背景・課題	公共下水道の維持管理及び修繕等の着実な実施は、法令に基づいている。							
根拠法令・方針決裁等	下水道法及び下水道施行令							
根拠・データ等	清掃延長の推移、修繕対象延長の推移、国土交通省が示す「下水道長寿命化計画策定に関する手引き」に記載されている健全化予測式に基づく劣化予測							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	ストックマネジメントの推進(清掃・点検・修繕)	6,999,568	6,456,805	542,763
②	効率的な雨水管理の推進等	400,300	465,300	▲ 65,000	緊急対策用予備費の減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	7,399,868	6,922,105	477,763	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道維持	係
	石井 智博	近藤 太一	志賀 正幸	

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	管路保全 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	1	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	下水道台帳等管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	393,902			24,847		369,055
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	532,927			24,839		508,088
増△減	△ 139,025	0	0	8	0	△ 139,033

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	515,987	543,031	399,075	429,275	429,475
	企業債+下水道使用料等	515,987	543,031	399,075	429,275	429,475
決 算	事業費	396,229	443,273			
	企業債+下水道使用料等	396,229	443,273			

事業概要 (アクティビティ)	法令に基づき、公共下水道台帳の調製および管理、閲覧等を行っています。公共下水道台帳の情報に加え、維持管理情報など増加するデータを蓄積し、データベース化を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
用地測量 (件)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	13	11					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
データ補正 (箇所)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	12,260	11,814					
事業目的	本事業は、公共下水道台帳の適正な管理を行うことに加え、下水道台帳管理システムへのデータ蓄積により、施設情報のデータベース化を推進し、情報の利活用による予防保全型維持管理や効率的な再整備につなげることを目的としています。 あわせて、公共下水道施設を継続的かつ適正に設置するため、土地権利関係の変化に合わせた下水道管路用地の測量、権原確保にも取り組みます。							
背景・課題	今後、下水道管路施設の老朽化が進行し、再整備事業量が増加していくことが見込まれます。 事業量の増大を見据え、事故やトラブルを未然に防止する予防保全型維持管理を強化するため、点検・調査などの維持管理や修繕・再整備を通じて得られた情報を公共下水道台帳とひもつけて記録、蓄積し、データベース化を推進していくことが必要です。 また、公共下水道台帳の適正な管理は、震災等災害時における迅速な復旧にも役立つものとなります。							
根拠法令・方針決裁等	下水道法及び下水道の処理開始の公示事項等に関する省令							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道台帳閲覧件数 <ul style="list-style-type: none"> <ウェブサイトによる閲覧件数> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度153,775件、令和4年度152,480件、令和5年度153,000件（見込み） <閲覧システムによる閲覧件数> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度24,732件、令和4年度19,939件、令和5年度22,000件（見込み） 							
事業スケジュール	通年：公共下水道台帳の調製、管理、閲覧 公共下水道管路用地の測量、権原確保 平成27年度：下水道台帳管理システム再構築開始 令和元年度：下水道台帳管理システム本格運用 令和2～7年度：維持管理等に関する情報のデータ整備 令和8年度～：システムの情報を活用した維持管理・修繕・再整備の実施							
事業開始年度	昭和48年							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	① 下水道管路情報の管理・整備	357,242	480,123	▲ 122,881
② 下水道管路用地の管理	36,660	52,804	▲ 16,144	測量委託件数の減
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	393,902	532,927	▲ 139,025	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理担当
	石井 智博	尾崎 智弘	望月 良二

令和 6 年度 事業計画書

Table with 4 rows and 8 columns: 事業局課, 環境創造局, 下水道施設管理課, 新規拡充, 新規, 拡充, 事業評価番号, 歳出予算科目, 下水道事業会計収益の支出, 1, 款, 1, 項, 2, 目, 政策番号, 38, 施策番号, 1, 事業名称, ポンプ場事業

(単位: 千円)

Table with 6 columns: 区分, 金額, 国, 県, その他, 企業債, 下水道使用料等. Rows include 令和6年度, 補助事業, 単独事業, 令和5年度, 増△減.

Table with 6 columns: 歳出, 令和3年度, 令和4年度, 令和7年度, 令和8年度, 令和9年度. Rows include 事業費, 企業債+下水道使用料等, 事業費, 企業債+下水道使用料等.

Main project details table with 10 rows: 事業概要, 事業指標①, 事業指標②, 事業目的, 背景・課題, 根拠法令・方針決裁等, 根拠・データ等, 事業スケジュール, 事業開始年度.

(単位: 千円)

Table with 5 columns: 細事業名称, 6年度, 5年度, 差引(増減), 増減説明. Rows include ① ポンプ場事業, ②-⑩, 細事業合計.

Table with 4 columns: 本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。 課長 大橋 洋明 係長 後藤 大輔 北部管理担当 青木 卓

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	3 目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	水再生センター事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	東京電力HD賠償金	企業債	下水道使用料等
令和6年度	20,420,638			3,224,969	87,760		17,107,909
補助事業							0
単独事業							0
令和5年度	20,368,348			2,441,478	55,297		17,871,573
増△減	52,290	0	0	783,491	32,463	0	△ 763,664

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	15,996,714	16,471,626	16,681,626	16,751,626	16,821,626
	企業債+下水道使用料等	13,494,270	14,123,606	14,170,510	14,240,510	14,310,510
決算	事業費	12,878,425	16,088,839			
	企業債+下水道使用料等	10,675,487	14,509,747			

事業概要 (アクティビティ)	11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センター及び2か所の工場排水処理場の維持管理。							
事業指標	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
水再生センター 高級処理水量 (高度処理含む)	単位	目標	551,415	542,022	543,496	541,453	541,066	540,672
	千㎡/年	実績	533,115	518,317				
水再生センター 雨水排水量	単位	目標	36,897	39,964	39,964	39,964	39,964	39,964
	千㎡/年	実績	46,237	37,820				
水再生センター 汚泥処理量	単位	目標	83,500	85,500	85,700	85,400	85,300	85,200
	DSt/年	実績	84,030	81,500				
事業目的	公共用水域の水質保全を図るため汚水を処理後放流するとともに、雨水を速やかに排水することにより、市民を浸水の危険から守る。また、汚水を処理する工程で発生する汚泥は、燃料化物の製造及び脱水焼却し減量化を図っている。							
背景・課題	雨水及び汚水を排除することを目的として事業を開始し、その後、昭和45年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加された。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法							
根拠・データ等	令和4年度水再生センター等運転管理年報							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	昭和37年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	処理場事業	20,420,638	20,368,348	52,290
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	20,420,638	20,368,348	52,290	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大橋 洋明	係長 阿部 雅之	南部管理担当 黒山 雅樹
------------------------------------	-------------	-------------	-----------------

令和 6 年度 事業計画書

事業局課 環境創造局 管路保全課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 歳出予算科目 下水道事業会計収益の支出 1 款 1 項 4 目 政策番号 31 施策番号 6 事業名称 排水設備運営事業

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 その他 企業債 下水道使用料等 令和6年度 157,110 1,090 156,020 補助事業 0 単独事業 0 令和5年度 149,939 614 149,325 増△減 7,171 0 476 0 6,695

歳出 令和3年度 令和4年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 予算 事業費 70,787 107,415 157,110 157,110 157,110 企業債+下水道使用料等 70,144 106,926 156,020 156,020 156,020 決算 事業費 61,995 66,892 企業債+下水道使用料等 61,466 66,605

事業概要 (アクティビティ) 事業指標① (アウトプット) 事業指標② (アウトカム) 事業指標③ (アウトカム) 事業目的 背景・課題 根拠法令・方針決裁等 根拠・データ等 事業スケジュール 事業開始年度

(単位：千円)

細事業名称 6年度 5年度 差引(増減) 増減説明 ① 水酸化普及促進事業 24,450 23,002 1,448 リーフレット増刷のため ② 水洗便所設備資金助成事業 1,661 2,181 ▲ 520 繰入額の減による ③ 排水設備関連事業 95,954 93,204 2,750 排確電子化委託内容の変更による減 ④ 指定工事店関連事業 539 490 49 指定更新件数増による ⑤ 共同排水設備工事助成事業 13,410 12,966 444 過年度平均実績額の増による ⑥ マンホールトイレ設置助成事業 21,096 18,096 3,000 DX推進のための委託料増による ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 細事業合計 157,110 149,939 7,171

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。 課長 石井 智博 係長 新田 和弘 下水道普及係 山縣 恵実

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 1 項	4 目	政策番号	34	施策番号	2
事業名称	グリーンインフラ活用促進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	12,406	720				11,686
補助事業 単独事業						0
令和5年度	9,371	720				8,651
増△減	3,035	0	0	0	0	3,035

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,689	9,401	12,406	12,406	12,406
	企業債+下水道使用料等	11,489	8,681	11,686	11,686	11,686
決算	事業費	4,133	4,422			
	企業債+下水道使用料等	3,017	3,215			

事業概要 (アクティビティ)	水害の防止や水循環の再生強化のため、市民へ雨水の再利用・浸透を啓発し、雨水流出対策を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
雨水貯留タンク設置助成件数	単位	目標	300	180	180	180	180	180
	件	実績	176.0	177.0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
宅内雨水浸透ます設置助成戸数	単位	目標	50	20	20	20	20	20
	個	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
整備検討地区	単位	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1				
事業目的	公共の取組だけでなく、宅地内で雨水を貯留し、浸透することを目的とした取組として、雨水貯留タンク及び宅内雨水浸透ますを設置するものに対し助成を行い、宅地内での雨水流出抑制・雨水浸透を目指し、公共下水道への雨水流出量の緩和を図ります。同様に、農地が有する雨水浸透機能に着目し、雨水流出対策を行います。							
背景・課題	都市化が進む以前は、森林等が雨水を一時的に貯留し、地中に浸透する区域も多く、雨水がゆっくりと流れる仕組みができていました。しかし、都市化の進展によるコンクリートなどの増加により、雨水が地中に浸透しにくい区域が拡大しています。また、近年ゲリラ豪雨等に代表されるように、気候の変動による雨水対策が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市宅内雨水浸透ます設置助成金交付要綱、横浜市雨水貯留タンク設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度 雨水浸透ます設置助成制度導入 平成23年度 雨水貯留タンク設置助成制度導入 令和元年度 下水道と農の連携したグリーンインフラ検討事業開始 							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	雨水貯留タンク設置助成事業	6,416	3,431	2,985
②	宅内雨水浸透ます設置助成事業	990	940	50	在庫減による増刷のため
③	農地雨水流出対策検討事業	5,000	5,000	0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	12,406	9,371	3,035	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石井 智博	係長 新田 和弘	下水道普及 係 山縣 恵実
------------------------------------	-------------	-------------	---------------------

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	経理経営 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款 1 項	5 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	下水道使用料徴収経費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	157,422			17,399		140,023
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	144,529			15,681		128,848
増△減	12,893	0	0	1,718	0	11,175

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	191,082	137,168	157,422	157,422	157,422
	企業債+下水道使用料等	175,513	120,124	140,023	140,023	140,023
決 算	事業費	169,446	137,568			
	企業債+下水道使用料等	143,915	120,562			

事業概要 (アクティビティ)	公共下水道に汚水を排出している使用者に対し下水道使用料の徴収を行い、下水道財政の健全化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
下水道使用料収入 (税込)	単位	目標	60,396,413	61,138,122	60,074,020	59,899,427	59,899,427	59,899,427
	千円	実績	59,181,482	58,721,227				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>水道以外の汚水に係る下水道使用料の算定及び徴収を行うとともに、公共下水道未接続者等の実態調査を行い、公共下水道に汚水を排出している使用者に対する下水道使用料負担の公平性を図っています。</p> <p>また、隣接市との市境区域における公共下水道施設の相互利用においては、係る協定により、当該施設の維持管理等経費を排水量等に基づき算定し受払うことで、下水道使用料徴収事務等の効率化を図っています。</p>							
背景・課題	<p>水道汚水に係る下水道使用料の徴収事務等は水道事業管理者に委任していますが、水道汚水以外の工業用水、井戸水、雨水利用等に係る下水道使用料は環境創造局で徴収を行っています。また、下水道使用料の適正な賦課・徴収のため、未徴収者への公共下水道の接続状況の調査を継続的に実施しています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則「下水の排除及び処理事務の相互委託に関する協定」(川崎市(昭和52年締結)・町田市(昭和57年締結))</p> <p>「汚水の排除及び処理事務の相互委託に関する暫定協定」(鎌倉市(平成7年締結))</p>							
根拠・データ等	他都市負担金算出結果、過年度実績・推移等							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道使用料徴収経費	157,422	144,529	12,893
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	157,422	144,529	12,893	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	成松 利宣	箕輪 雄吉	齋藤 由佳

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	経理経営 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	6 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	水道事業会計繰出金							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	5,200,000					5,200,000
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	5,000,000					5,000,000
増△減	200,000	0	0	0	0	200,000

歳出	令和3年度		令和4年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	予算	事業費	4,600,000	4,900,000	4,900,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
決算	企業債+下水道使用料等	4,600,000	4,900,000	4,900,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
	事業費	4,600,000	4,900,000	4,900,000						
	企業債+下水道使用料等	4,600,000	4,900,000	4,900,000						

事業概要 (アクティビティ)	横浜市下水道条例に規定する下水道汚水による下水道使用に伴う下水道使用料の算定及び徴収並びに下水道使用料の過誤納金の還付に関する事務を、水道事業管理者に委任することに伴う負担金支出								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
下水道使用料収入 (税込)	単位	目標	60,396,413	61,138,122	60,074,020	59,899,427	59,899,427	59,899,427	59,899,427
	千円	実績	59,181,482	58,721,227					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	下水道汚水に係る下水道使用料徴収事務等を、水道事業管理者に委任することにより能率的な事業遂行を図る。								
背景・課題	料金の徴収形態を同一とする二つの事業体が、同一の利用者に対して、各々、独自に徴収業務を行うことは不経済であり、経費削減及び効率的な事業執行を図るため、水道事業管理者に事務の一部を委任している。								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則、下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則に基づく水道局の事務取扱いについての協議書								
根拠・データ等	令和4年度下水道徴収費決算データ等								
事業スケジュール	通年								
事業開始年度	昭和43年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道事業会計繰出金	5,200,000	5,000,000	200,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,200,000	5,000,000	200,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・納納担当
	成松 利宣	箕輪 雄吉	吉村 達也

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	下水道事業マネジメント 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款 1 項	7 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	下水道広報事業						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	18,088			20		18,068
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	15,500			20		15,480
増△減	2,588	0	0	0	0	2,588

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,296	12,757	11,068	11,068	11,068
	企業債+下水道使用料等	12,296	12,737	11,048	11,048	11,048
決算	事業費	5,309	17,874			
	企業債+下水道使用料等	5,289	17,854			

事業概要 (アクティビティ)	下水道事業の透明性・持続性の確保に向け、様々なイベントや多様な主体と連携した環境教育などを実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
イベントの実施	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
環境教育	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業目的	下水道事業への理解促進とイメージアップを図るため、わかりやすい情報発信および多様な主体と連携した「体験」や「交流」による、市民との双方向のコミュニケーションを継続すること								
背景・課題	近代下水道の導入から150年、下水処理開始から60年を迎えた本市の下水道事業は「公衆衛生の確保」といった基本的な役割だけでなく、温暖化対策への貢献など、多様な役割を果たすことが求められています。また、本市では下水道普及率がおおむね100%となり、下水道は「あって当たり前」の存在になっています。一方、2022（令和3）年12月に実施したヨコハマe-アンケートでは、20代の約40%が下水道事業に対して「重要なインフラだがあまり興味を感じない」という回答でした。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市下水道事業中期経営計画2022								
根拠・データ等	横浜市下水道中期経営計画2022の施策11「下水道事業のプロモーション活動」を軸に取組を進めています。令和6年度は引き続き横浜市下水道事業中期経営計画2022に基づき事業に取り組みます。								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：3局合同「水の日」イベントの開始 令和3年度：下水道への意識調査（e-アンケート） 令和4年度：横浜下水道150イベント実施 令和5年度：リクルートパンフレットの更新 令和6年度：下水道展へのブース出展 								
事業開始年度	平成27年度								

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	① 様々な媒体や機会を活用した広報	13,690	12,260	1,430
② 環境教育等を通じた幅広い世代への広報	4,398	3,240	1,158	隔年購入による増
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	18,088	15,500	2,588	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発
	西高 幸作	後藤 賢亮	係 木下 寛理

令和 6 年度 事業計画書

事業局課 環境創造局 下水道事業マネジメント課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 歳出予算科目 下水道事業会計収益的支出 1 款 1 項 7 目 政策番号 99 施策番号 99 事業名称 下水道事業経営研究事業

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 その他 企業債 下水道使用料等 令和6年度 2,918 令和5年度 4,304 増△減 △1,386

歳出 令和3年度 令和4年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 予算 事業費 2,745 5,520 5,520 5,520 3,747 企業債+下水道使用料等 2,745 5,520 5,520 5,520 3,747 決算 事業費 2,351 2,487 2,351 2,351 2,487 企業債+下水道使用料等 2,351 2,487 2,351 2,351 2,487

事業概要 (アクティビティ) ①横浜市下水道事業経営研究会の運営 本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究および審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。 ②下水道財政広報事業 下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレット及び横浜市下水道事業中期経営計画の冊子を作成し、市民に配布及びホームページに公表する。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 直近の経営状況や、横浜市下水道事業次期中期経営計画に掲載する予定の長期財政見通しを踏まえ、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証する。

事業指標① (アウトプット) 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 下水道事業経営研究会の開催 単位 目標 4 4 6 6 4 4 4 部 実績 4 2 事業指標② (アウトカム) 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 使用料検証プロジェクトの推進 単位 目標 推進 推進 推進 推進 推進 推進 推進 部 実績 実施 実施

事業目的 ①横浜市下水道事業経営研究会の運営 令和6年5月発足予定の第10期において、引続き下水道事業の経営に関し必要な事項についての調査研究および審議を行う。 ②下水道財政広報事業 効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットを作成し、市民に配布及びホームページに公表することで、下水道事業経営の透明性及び市民の下水道事業への理解向上を図る。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの他都市調査を実施し、使用料改定の前提となる高い知見を得る。

背景・課題 ①横浜市下水道事業経営研究会の運営 下水道の基本的な役割(浸水の防除、公衆衛生の確保と生活環境の改善、公共用水域の水質保全)に加え、取り巻く環境の変化により「地球温暖化対策への貢献」「国際貢献・国際交流」など、下水道の役割が拡大してきていることから、多分野から選出した委員からの意見を伺い、事業運営を行う必要がある。 ②下水道財政広報事業 本市では下水道普及率が概成100%となり、下水道が「あって当たり前」の存在になっていることで、特に若い世代において下水道事業への興味・関心が低いことがわかっている。将来にわたり下水道を利用する若年層にも下水道事業への関心・理解を深めていただくことで共感と信頼を獲得し、持続的かつ円滑な下水道事業運営を進めていく必要がある。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 本市下水道事業においては、前回の料金改定から20年以上が経過し、料金改定にかかるノウハウ等が蓄積されていない。今後の経営状況を踏まえ料金改定が必要と判断した際に備え、過去の事例の掘り起こしや、近年、料金改定を行った自治体から情報を収集しておく必要がある。

根拠法令・方針決裁等 横浜市附属機関設置条例(平成24年4月1日施行)、横浜市下水道事業経営研究会運営要綱(平成24年4月1日施行)

根拠・データ等

事業スケジュール ①横浜市下水道事業経営研究会 横浜市下水道事業経営研究会の開催(年6回、時期未定) ②下水道財政広報事業 8~12月:「下水道とお金のはなし」デザイン検討、増刷必要部数の把握 1~3月:印刷製本、配布 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 10月以降:横浜市下水道事業中期経営計画2022及び令和4年度決算を踏まえた下水道使用料の適正性の検証 事業開始年度

(単位：千円)

細事業名称 6年度 5年度 差引(増減) 増減説明 ① 横浜市下水道事業経営研究会運営事業 2,181 3,255 ▲1,074 研究会の開催回数変更等による減 ② 下水道財政広報事業 737 737 0 ③ 下水道使用料検証プロジェクト事業 0 312 ▲312 主なヒアリング実施方法の変更による減 ④ ⑤ 細事業合計 2,918 4,304 ▲1,386

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。 課長 吉野 文雄 係長 森 善裕 経営 係 中島 弘哉

令和 6 年度 事業計画書

事業局課 環境創造 局 下水道事業マネジメント 課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号
歳出予算科目 下水道事業会計収益的支出 1 款 1 項 7 目 政策番号 24 施策番号 1
事業名称 海外水ビジネス展開支援事業

(単位：千円)

区分 金額 国 県 その他 企業債 下水道使用料等
令和6年度 30,553 1,420 29,133
補助事業 0
単独事業 0
令和5年度 28,457 2,694 25,763
増△減 2,096 0 0 △ 1,274 0 3,370

歳出 令和3年度 令和4年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度
予算 事業費 40,241 37,985 32,358 32,358 32,358
企業債+下水道使用料等 20,166 22,604 30,938 30,938 30,938
決算 事業費 7,929 19,021
企業債+下水道使用料等 3,935 0

事業概要 (アクティビティ) 新興国都市における水環境インフラ整備に向けた技術協力を推進します。また、技術協力事業や海外調査活動等を通じた市内企業等の海外水ビジネス展開支援等を実施します。
事業指標① (アウトプット) 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度
横浜水ビジネス協議会幹事会等開催回数 単位 目標 2 2 2 2 2 2 2
回 実績 2 2
海外調査実施回数 単位 目標 6 5 6 6 6 6 6
回 実績 0 3
事業指標② (アウトカム) 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度
カウンターパートとの関係性深化によるビジネスチャンスの創出 単位 目標 8 8 8 8 8 8 8
社 実績 0 6
事業目的 ①横浜水ビジネス協議会関係 協議会事務局として、会議やセミナーの開催等による会員企業への海外水ビジネス情報の提供や、ビジネスマッチング機会の提供等を実施することで、会員による海外水ビジネス展開が促進されます。
②海外調査 海外における現地調査や相手国関係者との協議等をおこなうことで、会員企業の海外展開に資する現地ニーズ等の把握が図られるとともに、市内企業等の保有する技術を活用した下水道施設の整備等の計画づくりや事業化が促進されます。
背景・課題 アジアの新興国等における都市化の進展に伴った水環境課題の解決に向けたニーズが高まると同時に、それらの新興国等を対象に水ビジネスを展開する国内企業ではより政策立案等のノウハウを有する自治体による支援へのニーズも高まっています。このため、新興国等の水環境問題の解決に向けて公民連携した取組を進め、市内企業等の海外展開を支援します。
根拠法令・方針決裁等 下水道事業における国際貢献等に関する基本方針
根拠・データ等 下水道分野の海外展開支援を行う自治体のうち、特に先進的な11都市が国土交通省設立した連合体 (Alliance Advanced Agency (AAA)) に加盟し、積極的に取組んでいます。(登録団体：横浜市、北九州市、大阪市、東京都、神戸市、福岡市、川崎市、埼玉県、滋賀県、仙台市、名古屋市、日本下水道事業団)
事業スケジュール 平成23年度 横浜水ビジネス協議会設立
平成26～28年度 JICA「草の根技術協力事業」(ベトナム国ハノイ市) フェーズ1
平成28年度 北部下水道センターを国際展開支援拠点(水・環境ソリューションハブ)として整備
平成28年度～ JICA「地方自治体と連携した無償資金協力」フィリピン国メトロセブ水道区汚泥管理計画への支援
平成30～令和4年度 JICA「草の根技術協力事業」(ベトナム国ハノイ市) フェーズ2
事業開始年度 平成24年度

(単位：千円)

細事業名称 6年度 5年度 差引(増減) 増減説明
① 横浜水ビジネス協議会関係 18,104 16,404 1,700 委託費用の増
② 海外調査 12,449 12,053 396 渡航人数の増
③ 0
④ 0
⑤ 0
⑥ 0
⑦ 0
⑧ 0
⑨ 0
⑩ 0
細事業合計 30,553 28,457 2,096

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。 課長 西高 幸作 係長 窪田 明仁 国際係 井潤 慶

令和 6 年度 事業計画書

Table with 2 main rows: 事業局課 (環境創造局 下水道事業マネジメント課) and 歳出予算科目 (下水道事業会計収益的支出). Includes columns for 新規拡充, 新規, 拡充, 事業評価書番号, 政策番号, 25, 施策番号, 2.

(単位: 千円)

Financial summary table with columns for 区分, 金額, 国, 県, 財源内訳 (その他, 企業債, 下水道使用料等), 令和6年度, 令和5年度, 増△減, 歳出 (令和3年度, 令和4年度, 令和7年度, 令和8年度, 令和9年度).

Main project details table with sections: 事業概要 (アクティビティ), 事業指標① (アウトプット), 事業指標② (アウトカム), 事業目的, 背景・課題, 根拠法令・方針決裁等, 根拠・データ等, 事業スケジュール, 事業開始年度.

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳) table with columns: 細事業名称, 6年度, 5年度, 差引 (増減), 増減説明. Includes rows for 国際会議等への参加, 研修員等受入, 会計年度任用職員雇用, and 細事業合計.

Approval table with columns: 課長 (西高 幸作), 係長 (窪田 明仁), 国際係 (井岡 慶).

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	7	目	政策番号	99
事業名称	下水道総務費								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	184,495			33		184,462
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	156,968			24		156,944
増△減	27,527	0	0	9	0	27,518

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	148,434	149,058	184,495	184,495	184,495
	企業債+下水道使用料等	148,425	149,050	184,462	184,462	184,462
決算	事業費	137,306	140,173			
	企業債+下水道使用料等	137,298	140,163			

事業概要 (アクティビティ)	市会・人事・労務などの業務の適正な執行、及び人材育成ビジョンに基づく職員育成に取り組む。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業全般に係る庶務的経費及び環境創造局人材育成ビジョンに基づく人材育成事業の経費を支出する。 新市庁舎の維持管理等に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、建物及び設備の維持管理に関する負担金等を支出する。 人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出する。 横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与する。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の2第2項「経費負担の原則」、横浜市被服貸与規則等							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業スケジュール	通年で実施							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道総務費	184,495	156,968	27,527
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	184,495	156,968	27,527	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	兵頭 輝久	飯島 延矢	日高 美月

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	下水道事業マネジメント 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款 1 項	7 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	下水道総務費（日本下水道協会会費等）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	4,646			2,411		2,235
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	4,636			2,411		2,225
増△減	10	0	0	0	0	10

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,591	4,601	4,661	4,676	4,693
	企業債+下水道使用料等	4,591	4,601	4,661	4,676	4,693
決算	事業費	4,506	4,503			
	企業債+下水道使用料等	4,506	4,503			

事業概要 (アクティビティ)	日本下水道協会等の会員として団体のサービスを受用すること等により、本市下水道事業の発展に寄与し、以って市民生活の向上に貢献することが期待される事業である。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会会費、土木学会会費：加入することにより様々な受けられ本市下水道事業の発展に寄与する。 雨水樹蓋特許実施料収入、逆流防止装置特許実施料収入：本発明者に実施補償金を支払う 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会会費：公益社団法人として認可された団体、国の外郭団体ではなく地方公共団体等の集合体として設立 土木学会：公益社団法人として設立、関東支部ほか全国に8地方支部 雨水樹蓋特許実施料収入：雨水樹ふたは表面形状及びコンクリート縁石形状を工夫し、堆積物と雨水流露を分離することで効率良く雨水を呑込む構造で道路冠水等の発生を抑える機能がある。 逆流防止装置特許実施料収入：常時は高潮対策として海水の流入を防ぐとともに、震災時に発生する津波の逆流による破損を防ぐことを目的とした発明。 							
根拠法令・方針決裁等	(特許) 横浜市職員の職務発明に関する規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会会費 元年度4,394千円、2年度4,394千円、3年度4,394千円、4年度4,394千円、5年度4,444千円(見込) 雨水樹蓋 特許実施料収入および補償料 収入(実施料) 元年度259千円、2年度245千円、3年度222千円、4年度216千円、5年度300千円(見込) 支出(実施補償金) 元年度130千円、2年度123千円、3年度111千円、4年度108千円、5年度150千円(見込) 逆流防止装置特許実施料収入 収入(実施料) 元年度41千円、2年度71千円、3年度0千円、4年度0千円、5年度60千円(見込) 支出(実施補償金) 元年度21千円、2年度36千円、3年度0千円、4年度6千円、5年度30千円(見込) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会会費 下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間) 下水道施策について政府等に陳情、請願、建議を行う(年間) 土木学会会費 土木工学に関する調査研究、奨励・援助、学術・技術の評価、参考図書刊行、講習会開催等(年間) 							
事業開始年度	昭和26年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	日本下水道協会本部会費	4,121	4,111	10
②	神奈川県下水道協会会費	253	253	0	
③	土木学会年会費	80	80	0	
④	雨水樹蓋特許実施補償金	150	150	0	
⑤	逆流防止装置特許実施補償金	30	30	0	
⑥	公共下水道計画図販売委託	12	12	0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	4,646	4,636	10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	小林 史幸	係長	中島 章	係	田中 秀穂
----	-------	----	------	---	-------

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	経理経営 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7	目	政策番号	99
事業名称	下水道財務費								

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	53,614			29,727		23,887
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	61,017			30,558		30,459
増△減	△ 7,403	0	0	△ 831	0	△ 6,572

予 算	歳出	令和3年度		令和4年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		事業費	41,252	47,079	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614
企業債+下水道使用料等	41,252	47,079	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	
決 算	事業費	24,615	20,827								
	企業債+下水道使用料等	24,615	20,827								

事業概要 (アクティビティ)	下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	下水道事業を安定して運営していくこと。							
背景・課題	下水道事業を円滑かつ確実に運営していくために、予算執行管理、収入・支出管理、出納、決算管理及び財産管理を含む下水道事業会計全般にわたる下水道事業財務会計関連システムについて運用管理などを行うものです。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等	過年度実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：財務会計システム運用等 財務会計システム機器賃借、保守委託及び改善委託業務等 ・ 通年：予算・決算業務 予算編成（9月～3月）、決算業務（4月～10月）、執行管理（通年） ・ 通年：出納事務 銀行振込データ送信等 ・ 通年：臨時職員雇用 病気休暇等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分 							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道財務費	53,614	61,017	▲ 7,403
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	53,614	61,017	▲ 7,403	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	田島 理与

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道事業マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 1 項	8 目	政策番号	18	施策番号	2
事業名称	下水道研究事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	45,857					45,857
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	59,058					59,058
増△減	△ 13,201	0	0	0	0	△ 13,201

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	36,786	54,848	46,142	46,142	46,142
	企業債+下水道使用料等	36,786	54,848	46,142	46,142	46,142
決算	事業費	36,013	16,986			
	企業債+下水道使用料等	36,013	16,986			

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素社会の実現や持続可能な事業運営に向けて、最先端の技術や知見に関わる調査及び研究により温室効果ガス削減及び循環型社会への貢献に資する技術開発に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査研究の実施	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	温室効果ガスを削減するために、主に水処理設備における省エネルギー機器に関する調査・研究を実施します。また、循環型社会への貢献に向けて、下水道資源を有効活用した新たなエネルギーの創出や農業利用に関する調査・研究にも取り組んでいきます。							
背景・課題	Zero Carbon Yokohama(温室効果ガス排出量実質ゼロ)実現に向けて、下水道事業における温室効果ガス排出量の削減目標を段階的に設定し取組んでいかなければなりません。また、循環型社会への貢献として、下水処理過程における、あらゆる発生物を有用な資源と捉えて再利用することがこれまで以上に求められており、下水道資源を有効活用した新たなエネルギーの創出や農業利用など様々な連携による資源活用を通じて貢献範囲の拡大が期待されています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市下水道事業中期経営計画2022							
根拠・データ等	横浜市下水道事業中期経営計画2022							
事業スケジュール	①課題解決後、完了予定 ②令和4年度以降：栽培実証の継続実施							
事業開始年度	①昭和46年度 ②令和4年度(実証実験開始)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道事業の課題解決に資する研究	43,871	55,058	▲ 11,187
②	下水道資源を活用した栽培実証	1,986	4,000	▲ 2,014	栽培スケジュール等の見直しのため減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	45,857	59,058	▲ 13,201	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発
	西高 幸作	後藤 賢亮	係 武石 由佑紀

令和 6年度 事業計画書

事業局課 環境創造局 水・土壌環境課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号
歳出予算科目 下水道事業会計収益の支出 1 款 1 項 9 目 政策番号 31 施策番号 6
事業名称 工場排水対策事業

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 その他 企業債 下水道使用料等
令和6年度 41,525 30 41,495
補助事業 0
単独事業 0
令和5年度 34,508 8 34,500
増△減 7,017 0 0 22 0 6,995

歳出 令和3年度 令和4年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度
予算 事業費 34,738 34,469
企業債+下水道使用料等 34,733 34,464
決算 事業費 26,548 24,556
企業債+下水道使用料等 26,548 24,556

事業概要 (アクティビティ) 下水道処理区内の事業場に対して、法令等に基づく届出や立入等による排水の採水分析、規制、監視及び指導を行うことにより、下水道管渠等の損傷の防止及び水再生センターの処理機能の維持、公共用水域の水質保全及び下水道機能の保全を図ります。
事業指標① (アウトプット) 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度
事業場立入件数 単位 目標 600 600 600 600 600 600 600
件 実績 613 637
事業指標② (アウトカム) 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度
法令違反の是正率 単位 目標 100 100 100 100 100 100 100
百分率 実績 52.2 42.9
事業目的 本事業は、下水道への悪質排水流入の抑制による下水道の機能(汚水処理、雨水排除)の保全、下水道管渠損傷の防止、水再生センターの処理機能の維持による公共用水域の継続的な水質保全及び下水道利用者からの適正な利用料金の徴収を目的とする。
背景・課題 工場・事業場から下水道への排水を規制しないと、水再生センターにおける汚水処理の悪化や下水道管の損傷等、下水道機能が損なわれ、公衆衛生及び生活環境に悪影響を与える。
根拠法令・方針決裁等 下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則
根拠・データ等 ・指導対象事業場数【下水道法及び下水道条例に基づく届出事業場数】
<実績推移> 3年度3155、4年度3138、5年度3200(見込)、6年度3200(見込)
・届出件数
<実績推移> 3年度1358、4年度1262、5年度1250(見込)、6年度1250(見込)
・立入等指導件数
<実績推移> 3年度613、4年度637、5年度600(見込)、6年度600(見込)
・異常流入事故等対応
<実績推移> 3年度11件、4年度3件、5年度10件(見込)、6年度10件(見込)
事業スケジュール ・特定施設及び除害施設の設置に係る届出指導等(通年)
・届出事業場への立入検査及び改善指導(通年)
・届出事業場排水の水質分析(通年)
・下水道施設への異常流入発生時の原因調査、事業場への指導・啓発等(異常流入発生時)
・除害施設等管理責任者の届出事務並びに資格認定講習会(7月・2月)及び維持管理講習会の実施(10月)
・加算下水道使用料認定事業場の立入検査業務(通年)
・排水設備設置業務免除等事業場の許可・立入及び採水分析等業務(通年)
事業開始年度 昭和45年度

(単位：千円)

細事業名称 6年度 5年度 差引(増減) 増減説明
① 工場排水対策費 41,525 34,508 7,017 事業場マップシステム更新等による増
② 0
③ 0
④ 0
⑤ 0
⑥ 0
細事業合計 41,525 34,508 7,017

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
課長 百瀬 英雄 係長 樋口 雄一 下水道担当 北島 容子

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	経理経営 課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	10	目	政策番号	99
事業名称	減価償却費								

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	77,469,599			29,803,449		47,666,150
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	76,896,931			29,770,064		47,126,867
増△減	572,668	0	0	33,385	0	539,283

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	76,544,711	76,605,495	77,187,793	77,023,180	77,419,127
	企業債+下水道使用料等	47,396,058	47,358,353	47,764,519	47,898,534	48,410,586
決 算	事業費	75,226,001	76,661,637			
	企業債+下水道使用料等	45,867,219	46,640,267			

事業概要 (アクティビティ)	償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少(減価)分を費用化し、減価償却費として計上します。 減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,801,603千円を収益に計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	① 減価償却費	77,469,599	76,896,931	572,668
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	77,469,599	76,896,931	572,668	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	二宮 健

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	経理経営 課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	11	目	政策番号	99
事業名称	資産減耗費								

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	625,874			242,457		383,417
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	974,193			382,660		591,533
増△減	△ 348,319	0	0	△ 140,203	0	△ 208,116

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	1,187,085	1,230,242	1,230,242	1,230,242	1,230,242
	企業債+下水道使用料等	729,289	755,768	767,613	772,046	770,675
決 算	事業費	832,442	625,874			
	企業債+下水道使用料等	576,650	416,281			

事業概要 (アクティビティ)	償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少(減価)分を費用化し、減価償却費として計上します。 資産減耗費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として330,568千円を収益に計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	① 資産減耗費	625,874	974,193	▲ 348,319
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	625,874	974,193	▲ 348,319	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	二宮 健

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	経理経営 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	12 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	給与費（下水道管理費）						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	5,413,142					5,413,142
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	5,561,318					5,561,318
増△減	△ 148,176	0	0	0	0	△ 148,176

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	5,749,816	5,687,335	5,413,142	5,413,142	5,413,142
	企業債+下水道使用料等	5,749,816	5,687,335	5,413,142	5,413,142	5,413,142
決 算	事業費	5,653,483	5,476,926			
	企業債+下水道使用料等	5,653,483	5,476,926			

事業概要 (アクティビティ)	下水道維持管理事業等における人件費を計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等	総務局の積算に基づき予算を計上します。							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	① 給与費（下水道管理費）	5,413,142	5,561,318	▲ 148,176
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	5,413,142	5,561,318	▲ 148,176	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	飯田 晋也

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	経理経営 課				新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号		
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	2	項	1	目	政策番号 99	施策番号 99
事業名称	支払利息及び企業債取扱諸費								

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	3,648,463			1,500		3,646,963
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	3,916,513			1,500		3,915,013
増△減	△ 268,050	0	0	0	0	△ 268,050

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	5,562,066	4,515,573	3,590,842	4,245,905	4,865,085
	企業債+下水道使用料等	5,560,566	4,514,073	3,590,842	4,245,905	4,865,085
決 算	事業費	5,372,969	4,302,200			
	企業債+下水道使用料等	5,368,794	4,298,627			

事業概要 (アクティビティ)	企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料及び新規記録手数料等を支払います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方財政法							
根拠・データ等								
事業スケジュール	1 予算・決算事務 4～5月 決算事務/6月 決算監査/9～1月 予算事務 2 出納事務 通年 元金償還及び利息の支払							
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	支払利息及び企業債取扱諸費	3,648,463	3,916,513	▲ 268,050
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,648,463	3,916,513	▲ 268,050	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	成松 利宣	佐々木 誠	新宮 賢太郎

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局 局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款 2 項 2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	消費税及び地方消費税				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	422,194					422,194
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	843,255					843,255
増△減	△ 421,061	0	0	0	0	△ 421,061

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,230,000	1,140,000	422,194	422,194	422,194
	企業債+下水道使用料等	1,230,000	1,140,000	422,194	422,194	422,194
決算	事業費	819,641	522,194			
	企業債+下水道使用料等	819,641	522,194			

事業概要 (アクティビティ)	課税期間ごとに売上げに対する税額（仮受消費税）から、仕入れに含まれる税額（仮払消費税）を差し引いた額を納付するため、「消費税及び地方消費税」として計上します。 なお、特定収入割合が5%を超過しているため、通常の計算方法によって算出した仕入控除税額から、一定の方法によって計算特定収入に係る課税仕入れ等の消費税額を控除した残額を、その課税期間の仕入控除税額とする調整を行います。 (消費税法、消費税法施行規則、消費税法基本通達)							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	消費税法・消費税法施行令・消費税法施行規則など							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費税及び地方消費税	422,194	843,255	▲ 421,061
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	422,194	843,255	▲ 421,061	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	日下 仁

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	2	項	3	目	政策番号	99
事業名称	雑支出								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	72,148	0	0	0	0	72,148
補助事業		0	0	0	0	0
単独事業		0	0	0	0	0
令和5年度	74,149	0	0	0	0	74,149
増△減	△ 2,001	0	0	0	0	△ 2,001

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	84,841	76,713	72,148	72,148	72,148
	企業債+下水道使用料等	84,841	76,713	72,148	72,148	72,148
決算	事業費	67,924	41,335			
	企業債+下水道使用料等	67,924	41,335			

事業概要 (アクティビティ)	(1)使用料徴収開始以後に、河川放流・地中浸透等で、公共下水道に接続していないことが判明した場合等の理由により発生した、過誤納金の還付 (2)過年度損益修正損や他に属さない経費に係る支出(現金支出を伴わないものを含む)							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
過年度還付金及び調定減額	単位	目標	59,841	51,713	49,149	47,148	47,148	47,148
	千円	実績	38,879	39,617				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
その他(過年度損益修正損等)	単位	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	千円	実績	29,045	1,718				
事業目的	使用者からの申告等により発生する、過年度分の下水道使用料の過誤納に伴う還付及び過年度損益修正並びに他に属さない経費の支出を行う。							
背景・課題	市民の経済的不利益を早期に回復させるため、事由発生を確認しだい速やかに還付等の対応を行う取扱いが必要となる。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規則等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等	過去3か年度分の執行実績、調定減額の総額実績値等							
事業スケジュール	還付金：還付事由が発生した場合に随時対応する(通年)。 調定減額：最低でも毎月1回、水道局から提供されるデータにより処理を行うほか、調定減額事由が発生した場合に随時対応する(通年)。							
事業開始年度	昭和41年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	過年度還付金及び調定減額	47,148	49,149	▲ 2,001
②	その他(過年度損益修正損等)	25,000	25,000	0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	72,148	74,149	▲ 2,001	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	成松 利宣	高澤 武	上田 健太郎

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 3 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	災害による損失（放射線対策経費）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	146,000			146,000		0
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	158,414			158,414		0
増△減	△ 12,414	0	0	△ 12,414	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 事業費		157,813	91,670	300,000	300,000	300,000
算 企業債+下水道使用料等		0	0	0	0	0
決 事業費		79,925	50,497			
算 企業債+下水道使用料等		0	0			

事業概要 (アクティビティ)	原子力発電所事故に伴う放射線対策に要する費用							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	原子力発電所事故に伴う放射線対策として、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰等を南北汚泥資源化センターで一部保管してきました。 令和6年度は保管している灰の保管管理等の作業を行います。 なお、本追加経費については全額を東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償請求を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	原子力損害の賠償に関する法律（昭和三十六年六月十七日法律第四十七号）、放射性物質汚染対処特措法（平成二十三年八月三十日法律第十号） など							
根拠・データ等	水再生センター等運転管理年報（令和4年度版）							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害による損失（放射線対策経費）	146,000	158,414	▲ 12,414
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	146,000	158,414	▲ 12,414	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大橋 洋明	係長 阿部 雅之	南部管理担当 黒山 雅樹
------------------------------------	-------------	-------------	-----------------

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設整備課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 3 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	その他特別損失（工事一時中止等に伴う費用）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	40,462					40,462
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	40,462					40,462
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0	0	0
	企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	西部水再生センター水処理施設（第四期）築造工事に伴う監督員指示書に基づく費用							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							
背景・課題	監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							
根拠法令・方針決裁等	工事請負契約約款、監督員指示書							
根拠・データ等	工事請負契約約款、監督員指示書							
事業スケジュール	監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	その他特別損失（工事一時中止等に伴う費用）	40,462	40,462	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	40,462	40,462	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	児玉 吉広	宮野 充司	渡邊 綾

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	経理経営 課			新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	4	項	1	目
事業名称	予備費（下水道管理費）						
						政策番号	99
						施策番号	99

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	10,000					10,000
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	10,000					10,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	企業債+下水道使用料等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
決 算	事業費	0	0			
	企業債+下水道使用料等	0	0			

事業概要 (アクティビティ)									
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	予備費	10,000	10,000	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	10,000	10,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	梶山 響